

つづみ 岸田かなめ

政治を変える！ 変革のかなめに!!

春日市、大野城市、筑紫野市、太宰府市、那珂川市、福岡市南区、朝倉市、筑前町、東峰村の皆さん、こんにちは！ 日頃よりのご支援に感謝です。

初当選から1年半。この間の岸田首相の変節には驚きと失望を禁じえません。「所得倍増」が「金融所得倍増」そして「軍事費倍増」に、「専守防衛」が「敵基地攻撃能力」へと変わり、「核なき世界は私のライフワーク」と言いながら核兵器禁止条約への参加には後ろ向き。

岸田政権になって、実質賃金が下がり続け、物価高、年金の目減り、国民の生活は苦しくなる一方です。祖父、父も衆院議員を務めた「世襲3世」の岸田総理には、国民の生活の実態が理解できていません。

使途が不明瞭な膨大な基金、委託業者による中抜

き、腐敗の温床となる天下りなどを徹底的に改革した上で、税制の所得再分配機能が先進7カ国で最も低い現状に鑑み、所得税の累進性強化、「1億円の壁」を解消する金融所得課税改革など、格差を是正する税制改革を実行することで財源を捻出すべきです。

利権やしがらみでがんじがらめになった政治から、国民思いの政治へ。一握りの富裕層のための政治から国民全体のための政治へ。政治を大きく変えないと国は滅びます。この国難を開拓するため、政権交代に向け、ぶれず、くじけず、がんばります！



堤かなめ

ふるさとへの想い

私の両親は、どちらも太宰府の出身です。父方は、漫画・鬼滅の刃のブームで注目を集めている竈門神社で明治時代に神官を務めていました。母方は、太宰府天満宮の参道で梅枝餅屋を営んでいます。

太宰府小学校時代は、天満宮の境内で遊んだり、御笠川で兄と魚釣りをしたり、四王寺山でカブトムシをとったり、豊かな自然の中で、のびのびした幼少期を過ごしました。

大野中学校、筑紫丘高校、社会人になってからは「那珂川クラブ」で、バスケットボールの青春時代を送りました。仲間と共に汗を流し、互いに支え合うことの大切さを学びました。

教員時代は、春日市のクローバープラザで男女共同参画センター・あすばる研究コーディネーター、筑紫女学院大学・筑紫看護高等専修学校で非常勤講師の仕事もさせていただきました。

ふるさとの発展、住み良い町づくりのため力を尽くしたいと思いますのでご支援よろしくお願いします。

堤かなめの国会質問

第211回通常国会 2023年1月23日～

2月9日予算委員会

少子化対策の遅れをどう取り戻すのか



堤かなめ

Q 明石市は、10年で子ども予算を2倍に増やし、出生率が上がり、人口が増え、商店街がにぎわい、市税が8年連続増えた。その増加分で高齢者や障がい者の施策を充実して、すべての人に優しい街を実現。少子化対策は経済成長のエンジンにもなる。明石市でできることは国でもできる。政府も10年前に着手すべきだったが、この「失われた10年」、「10年の失政」をどう取り戻すのか？

A 3月末にはしっかりしたたき台をお示したい。

Q 調査によれば、積極的に結婚したいと思わない原因の一つに、「家事、育児、介護を背負うことになるから」とあるが、これらのベーシックサービスをどう充実するのか？

A 男性の育休、育児の参加を促進するなど着実に実施している。

Q こども予算倍増はやるのか、やらないのか？

A 6月の骨太の方針のときに、こども予算の将来的な倍増に向けた大枠をお示しする。
(→こののち年末まで先延ばしに!!ヒトイ!!)

3月14日地域・こども・デジタル特別委員会

こどもに優しく環境に良い持続可能な農業の振興



堤かなめ

Q 生物多様性を守るため、気候変動による災害リスクを減らすため、「みどりの食料システム戦略」は重要である。「食料・農業・農村基本法」の主要政策の柱になるのか？

A 本年1月の基本法検証委員会の検討テーマとされた。

Q 「みどりの食料システム戦略」では、2050年までに、「有機農業の面積を25%増」「農薬の使用量を50%減」「化学肥料の使用量を30%減」と掲げている。資料に示したように、諸外国では、学校給食をはじめ、保育園や幼稚園、福祉施設や病院など公共性の高い施設において提供されている給

食への有機農産物の導入を義務づけている。化学肥料、農薬、燃料や資材の高騰により、地元の自然由来の堆肥を使う有機農業は相対的に安価となる可能性がある。河川敷や公園などの草、キノコ類を収穫した後の廃菌床、果樹や街路樹を剪定した枝を利用した炭などはほぼ無料。有機の農家や有機給食にインセンティブを与えて強力に推進すべきでは？

A 環境保全型農業直接支払い交付金、新たに有機農業に取り組む農業者への支援、有機農業指導員による栽培技術の支援などを行っている。

資料 諸外国の学校給食における有機食材使用割合についての目標等	フランス	2022年までに団体食堂（学校給食を含む）における食事の50%以上に高品質で持続可能な製品を使用し、20%以上に有機製品を使用する。
	ドイツ (ベルリン州)	有機食品の割合は、学校給食の15%（2020年1月）から、2020年半ばには30%に、さらに2021年8月からは50%に引き上げられる。
	オーストリア (ウィーン州)	2019年の公立全日制学校の昼食に含まれる有機食品の割合を50%とする。
	オーストリア (ブルゲンラント州)	幼稚園と公立学校における有機食品の割合を2021年には50%、2024年には100%とする。
	スウェーデン (ウプサラ市)	2023年に公立学校給食等の食材の有機食品の割合を100%にする。
	デンマーク (コペンハーゲン市)	自治体の給食施設（学校を含む）において、90%以上の有機食品を使用する。
	韓国（ソウル市）	2021年においては、環境にやさしい農産物（無農薬など）は70%以上使用することが推奨されている。

Q 給食の年間負担額は、小学校で平均約4万9000円、中学校で平均約5万6000円。地方自治体が頑張って給食費を無償化している事例が増え、3割にも達している。少子化対策、子どもの貧困対策としても給食の無償化、有機化は重要では？

A 学校給食の無償化については自治体において判断されるもの。無償化した自治体の6割近くが地方創生臨時交付金を活用している。

Q しかし交付金の期限の4月以降、無償化を続けられない市区町村が出てくるという危機的状況にある。全国一律に無償化し、さらには有機化を目指していただくよう要望する。

I アスベストの飛散防止対策の強化



Q

石綿は、アスベストとも呼ばれる天然の鉱物纖維で、耐熱性、耐久性に優れており幅広く使用されてきた。

堤かなめ しかし、纖維が細く発がん性物質が含まれていることから、飛散したアスベストによる疾病が社会問題となり、現在では、新たな製品の製造、輸入、利用は法律で禁止されている。このため「アスベスト問題はすでに解決済み」と思っている方が多いが実は違う。現在でも数千万トンのアスベスト製品が存在する。国交省の推計では、アスベストを含む建物の解体のピークは、5年後の2028年頃。解体や改修の従事者や周辺の住民への健康被害が懸念されている。解体の前にアスベストの有無を調査する事前調査が義務付けられたが、たとえば木造2階建て床面積30坪の一般家屋で費用はどのくらいか？

A

およそ6万円から17万円。

Q

事前調査を行わない所有者への対応は？

A

事前調査と報告は、解体工事を引き受ける元請け業者の義務。調査結果の報告義務違反については罰則が科せられる。

Q

アスベストの適切な除去から処分まで、徹底した管理が必須であり、調査の確実な実施を要望する。事前調査を行う有資格者はどの程度必要なのか、その確保はできているのか？

A

2年前の調査では、およそ11万人から12万人の有資格者が必要。現時点でおよそ9万人。養成を確保し、適切な事前調査が行われるよう、関係機関と連携する。

Q

調査や解体費用への補助は？危険度が高いレベル1の建材については国の補助があるが、補助制度がない地方自治体もある。すべてのレベルで、すべての地方自治体で補助制度が必要では？

A

中小企業への低利融資などの負担軽減策の周知をはかる。

Q

環境規制については住民の命と健康を守るという視点、行政サービスの公平性という点から、財源も含め、国として規制していただきたい。

天下り天国？

column
まほらば
8

元国交次官による民間企業への人事介入がニュースになっています。きいたかし衆議院議員【福岡10区（北九州市門司区・小倉北区・小倉南区）選出】を中心に、立憲民主党は、官民癒着を断ち切るため、OBを介した再就職あっせん行為等や、OBによる営利企業等に対する行為の規制、管理職職員等の再就職の規制、これらの違反に伴う罰則の強化など、国家公務員法の抜本改正による天下り規制強化に取り組んでいます。

先生が足りない！

column
まほらば
9

文部科学省が本年4月に公表した教員の勤務実態調査によると、国が定めた上限を超える残業をしていた教員の割合が小学校で64.5%、中学校で77.1%となり、中学校教諭の36.6%、4割が過労死ラインを超えて働いているなど、依然として過酷な労働環境に置かれている教員の割合が高いことがわかりました。また、休職者の増加や教職希望者の減少などにより、深刻な教員不足に陥っています。

1971年に制定された給特法（公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法）では、教員の職務と勤務態様に特殊性があるとして、一律に給与月額の4%を「教職調整額」として支給し、時間外勤務手当を支給しないことが定められています。実質的には調整額相当を超える以上の残業をしているにもかかわらず、時間外勤務手当が支給されていないことから、「定額働き放題」とも言われている実態があります。

教職調整額の増額だけの対応にとどまることなく、教職員が一人ひとりの子どもにゆっくり向き合うために、なによりもまず給特法の廃止が必要です。そのほか、教職員の業務削減、教職員定数の改善、学校教育を支える専門家・ボランティアの充実といった働き方改革にも取り組んでまいります。



4月11日地域・こども・デジタル特別委員会

【こども政策の充実、「3歳の壁」解消など保育の課題の改善】



Q

この8年間、多くの野党議員が保育士の配置の改善を求めてきたが、その度に政府は、「財源確保と併せて検討が必要」という同じ答弁をしてきた。何回同じ答弁を繰り返したのか？

A

議事録を検索し77回確認できた。

Q 政府は、この8年間で「検討」「検討」「検討」と77回も全く同じ答弁を繰り返してきたことが明らかになった。まさに国会の質疑時間のムダ。時間をムダにしているのは、野党ではなく政府・与党。野党は追及ばかりと言われるが、追求せざるを得ない状況をつくり出しているのは自公政権。子どもの事故や不適切な対応をなくすために必要な政策だから、何度も問わざるを得ない。この質問を最後になるように保育士の配置基準の改善を実現してほしい。

Q

こども誰でも通園制度は重要だが、園や保育士の過剰な負担にならない制度設計は？

A

モデル事業を拡充しつつ基盤整備を進める。

Q

3歳になる前に再び保活しなければならない「3歳の壁」の解消は？

A

市町村がニーズに応じて柔軟に判断できるよう通知する。

4月19日経産・環境・原子力委員会連合審査会

【再生可能エネルギーへの投資強化】



Q

立憲民主党は、2050年までに再生エネルギー100%の実現を掲げている。近年では、太陽光、風力、地熱、地中熱など再エネの発電コストは急速に低下。再エネの余剰を水素に変換する技術、蓄電池の開発、電気自動車などによる自家消費など、再エネ関連技術は変革期にあり、世界的に再エネ100%の実現可能性は着実に高まっている。

次世代の太陽光発電、ペロブスカイトは、軽量、柔軟、畳っていても室内でも発電が可能。原料がヨウ素で、日本は世界第二位の産出国。国内で、原料調達から生産まで出来る。脱炭素とエネルギー安全保障の両立が可能であり、再エネのホープと期待されている。ペロブスカイトが、ビルや工場など様々

な建物の屋根や壁に貼られ、町中太陽光発電となり、国内で、地域で、エネルギーの地産地消が実現される日も遠くない。



※イラストはイメージ

ペロブスカイトは、軽量で曲げることもできる素材で作られている

Q

フィンランド・オルキルオトの革新軽水炉では、当初の計画より、工期が4.2倍、建設コストが2.7倍になったが、フランスのフランシビルではどうか？

A

2007年に建設を開始し、当初2012年の運転開始、費用は33億ユーロと見込んでいた。しかし、現時点では、2024年の運転開始、費用は132億ユーロと見込んでいる。

Q

つまり、工期は確実に3倍を超える、総費用は何と当初見込みの4倍にまで膨れ上がること。福島第一原発事故によって、この12年間に政府が負担した費用は？

A

令和3年度までに支払われた廃炉、賠償等の費用は、全体で約12兆円。

Q

世界では、再エネの拡大が経済成長の原動力、経済成長のエンジンとなっています。立憲民主党は、基本政策として、原発の新設・増設は行わないと明言している。ペロブスカイトなどあらゆる再エネの開発、普及に全力を注ぐ、そこにこそ資源と投資を集中させるべきだ。

4月25日地域・こども・デジタル特別委員会

【マイナンバーカード「取得困難者」への対応 従来の紙の健康保険証の存続】



Q

我が国の国民皆保険制度は、誰一人取り残さないという理念を体現した世界に誇れる制度。ご高齢の方、障がいのある方、引きこもりの方など、マイナンバーカードの作成を本人や家族ができない「取得困難者」への対応は？

A

出張申請、代理申請など、申請環境の整備に取り組む。

Q

認知症、寝たきりの方など、意思の確認が難しいという課題が残る。同行申請に費用負担が生じるのも問題。また、マイナ保険証と一本化されると、施設に預けるわけにはいかない、施設も預かるのは責任が重いのでは？従来の健康保険証の存続が必要。